

【最初に農業の現状と振興について】

国の農業政策を批判し、綾瀬に合った農業施策を求めました。

「世界で最初に飢えるのは日本」という書籍が評判です。それだけ、日本の自給率が低く、国民の食糧を確保するうえで、危機的な状況になっているということです。

ウクライナ戦争を通じて、世界的な穀物需給が逼迫しています。肥料、飼料などの原材料価格も高騰しています。

さらに今年は「地球沸騰」といわれる気候変動危機によって、干ばつや災害によって供給面での制約が予想されています。新興国・途上国などでの経済発展にともなう需要拡大もあいまって、世界の食料需給に大きな異変が起きつつあります。「食料輸入大国」日本はこのままではやっていけない状況です。

著者の鈴木信宣弘東京大学大学院教授は「まともな食料生産振興のための支援予算は長年減らされ、トマホークなど武器の大量購入と昆虫食などの推進が叫ばれる。コメを減産して乳牛を処分し、牛乳を廃棄して、いざ不測の事態に「武器とコオロギ」で生き延びることができるのか。今こそ考えなくてはならない」と指摘しています。私もそう思います。

鈴木教授によると、これまでと現在の農政は具体的には、次のようになっています。

日本の食糧自給率は38%と言うが、実質はもっと低い。野菜で考えるとよくわかる。

野菜の自給率は80%というが、その種は9割が海外の畑で種採りされているから、種が止まれば自給率は8%になってしまう。さらに、科学肥料の原料はほぼすべてを輸入に頼っている。肥料が止まれば収量は半減する。つまり、野菜の実質自給率は4%になってしまう。

なぜ、ここまで食料自給率が下がってしまったのか。一番の原因は、米国の食糧輸出政策に従って、米国の余剰農産物の処分場として、グローバル穀物メジャーなどが利益を得るルールの上にのせられて、日本の食糧自給率を下げてきた日本政府の政策にあります。

これまでは日本の食糧は「安い外国産の農畜産物をおカネを出して輸入で賄えばよい」という発想でしたが、最近では世界的な食糧危機が起これ、これまで食料を輸出していた各国が自国の食糧確保のために輸出をしなくなったり、中国などの「爆買い」で価格が高騰して、一部は買えなくなっている状況もあります。

現在の日本では肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず農産物の販売価格は上がらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が急増しています。

国民の命を守るには国内の食糧生産を増強する抜本的な対策が必要と思われませんが、政府は逆にコメ作るな、牛乳しぼるな、牛処分しろ、ついには生乳廃棄で「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっています。このようなことをしては本当に「農業消滅」が急速に進み、不測の事態に国民は餓死しかねません。

農水予算は1970年には1兆円で、防衛予算の2倍近くありましたが、70年経ったいまでも2兆円2683億円で、前年度比0・4%減。一方で防衛予算は6兆7880億円で26・

4%増。農水予算は防衛予算の3分の1と減少しています。わが国国民一人あたりの農業予算は米や仏の半分、韓国の3分の1に過ぎません。

また、2010年に205万人だった基幹的農業従事者は、この12年で4割に当たる82・5万人が離農。農地は東京都の面積を大きく超える26・8万ヘクタールが失われています。

綾瀬市としましては、この国の農政の下で農業振興を図らなければならない状況にあります。けれどもまた、綾瀬に合った農業振興のやり方があると思います。

農業・農地は保水や緑の景観維持に役立ち、水害や地球温暖化防止など様々な機能を持っています。食糧安保だけでなく、環境保全の立場からも積極的に支援していくことが必要と考えます。

そこで、市長にお聞きいたします。

綾瀬市の農業を守り発展させていくためにどのような施策を行っていますでしょうか。市内における農業の現状と市の考えをお聞かせください。

【市長答弁の返し】

政府はいま、農政の基本理念や政策の方向性を示す食料・農業・農村基本法の見直しを進めています。5月に公表した中間とりまとめでは、新たな展開方向が発表されましたが、これまでの目標であった「食料自給率の向上」の数値目標をさまざまな目標の一つに格下げし、「展開方向」では、「食料自給率」という文言自体がなくなりした。

これに対して鈴木教授は「自給率をこれまでよりも軽視しているような内容に見える。日本には広大な農地は少なく、効率化は現実的ではない。例えば、他の仕事をしながら農業にも携わるような「半農」の形態を増やすということも必要だろう」と言っています。綾瀬の農業も、これに当てはまるのではないかと思います。

また、「農家が地域住民に農作業を教え、耕作放棄地も使って身近な地域で生産から消費までの循環型の仕組みを作り上げる。そうした意識を、国民が持つ必要がある」とも言っています。

綾瀬市が行っている農業支援者育成事業は、その一つの形態だと思います。もう一步進めて、「耕作放棄地も使って、身近な地域で生産から消費までの循環型の仕組みを作り上げる」ことが必要だと思います。

【結び】

日本では欧米に比べて、農業に対する政府の支援が少ないと言われています。これから世界的に食糧難の時代に入り、これまで輸入に頼っていた日本の食料は、自給率を高めないと本当に危機的な状況になると思います。市内農業をみましても**農業の担い手を増やさないと、農業それ事態が成り立たなくなる状況にある**と思います。

農業については国政の手厚い支援策が一番必要なことだと思いますが、これまでと現在の農政を見ていますと、とてもそれは期待できないように思います。一方では国に対して本気で農業振興、支援を行ってもらおうよう求めていくことが必要だと思います。

もう一方では、市が独自でできることはどんどん進めていって貰いたいと思います。

新規就農者支援では金銭的な支援も必要ですが、それだけでなく、**先輩農家の皆さんのご理解とご支援、新規就農者同士の交流も必要だ**と思います。ぜひ、その辺も市としてご支援をお願いします。

綾瀬ブランドである菜速コーンやブロッコリーで農業経営が成り立つことをアピールして、**新規就農者を呼び込む**というようなことをやってはどうでしょうか。

また、肥料や資材の高騰に価格転嫁が追いつかない状況です。化学肥料の価格指数は2020年を100とすると、今年の5月には195と、2倍近くまで高騰しました。市として補助金を支給するなどして支援していますが、引き続き、必要な時には対応をお願いします。

市内農業を振興するために、**学校給食の食材として活用する**ということをもっと積極的に取り組んでみてはどうかと思います。

遊休農地、荒廃農地の活用につきましては、市が借り上げて家庭菜園として貸し出すということをもっと増やしても良いのではないかと思います。

冒頭にも申しましたが、農地は環境保全と言う意味でも重要な役割を果たしています。**遊休農地、荒廃農地**につきましては市が借り上げて管理するというのも一つの方法ではないでしょうか。

以上のことは、私の要望でございます。ご検討をいただきますようお願いいたしまして、この質問は終わらせていただきます。

